

平成 13 年 12 月期 個別財務諸表の概要



平成 14 年 2 月 18 日

会 社 名 株式会社 P A L T E K 登録銘柄
 コー ド 番 号 7 5 8 7 本社所在都道府県 神奈川県
 本 社 所 在 地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 3 番地 12
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役が「レノカカ」ビズ「化」ジ「ョ」ン「ゲ」ホ「ル」ネ「ジャ」
 氏 名 三 浦 幸 雄 TEL (0 4 5) 4 7 7 - 2 0 0 0
 決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 18 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14 年 3 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 13 年 12 月期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 12 月期	13,624	(16.2)	1,249	(44.5)	1,151	(50.3)
12 年 12 月期	16,255	(30.2)	2,251	(32.8)	2,318	(25.4)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 12 月期	163	()	13 78		2.1	9.9	8.5
12 年 12 月期	1,343	(68.1)	138 35		19.2	20.5	14.3

- (注) 1. 期中平均株式数 13 年 12 月期 11,839,037 株 12 年 12 月期 9,710,076 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 12 月期	10 00	0 00	10 00	118		1.6
12 年 12 月期	10 00	0 00	10 00	98	7.3	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
13 年 12 月期	10,357	7,542	72.8	637	16
12 年 12 月期	12,926	7,825	60.5	793	14

- (注) 1. 期末発行済株式数 13 年 12 月期 11,838,466 株 12 年 12 月期 9,866,166 株
 2. 期末自己株式数 13 年 12 月期 933 株 12 年 12 月期 160 株

2. 14 年 12 月期の業績予想 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	4,800	10	6	0 00		
通 期	14,000	451	262		10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 13 銭

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 19 期 (平成12年12月31日 現在)		第 20 期 (平成13年12月31日 現在)		増減額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	862,988		1,323,375		460,386
2. 受取手形	1,422,061		911,163		510,897
3. 売掛金	4,056,379		2,264,511		1,791,868
4. 有価証券	172,969				172,969
5. 商品	3,696,244		2,505,379		1,190,865
6. 貯蔵品	8,518		8,052		465
7. 前払費用	115,503		117,570		2,067
8. 繰延税金資産	89,102		259,554		170,452
9. 未収入金	183,298		383,064		199,766
10. 自己株式	384				384
11. その他	502		15,268		14,766
12. 貸倒引当金	35,330		2,924		32,405
流動資産合計	10,572,622	81.8	7,785,015	75.2	2,787,606
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	156,550		160,107		3,557
減価償却累計額	49,741	106,808	64,712	95,395	11,413
(2) 工具器具備品	348,338		357,931		9,593
減価償却累計額	171,743	176,594	231,030	126,900	49,693
(3) 土地		56,868		56,868	
有形固定資産合計		340,271		279,164	61,107
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,577		2,577	
(2) 商標権		500		400	100
(3) ソフトウエア		176,987		253,626	76,639
無形固定資産合計		180,064		256,603	76,539
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		130,614		245,160	114,545
(2) 関係会社株式		1,335,890		909,142	426,748
(3) 出資金		63,934		66,496	2,562
(4) 長期貸付金				58,461	58,461
(5) 従業員長期貸付金		508		749	241
(6) 長期前払費用		3,251		19,040	15,789
(7) 繰延税金資産		88,845		497,207	408,361
(8) 敷金・保証金		132,616		132,026	590
(9) その他		110,156		122,294	12,138
(10) 投資損失引当金		32,000			32,000
(11) 貸倒引当金		113		13,518	13,404
投資その他の資産合計		1,833,703	14.2	2,037,060	203,357
固定資産合計		2,354,038	18.2	2,572,828	218,789
資産合計		12,926,661	100.0	10,357,844	2,568,816

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成12年12月31日 現在)		第 20 期 (平成13年12月31日 現在)		増 減 額 (ば減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債		%		%	
1. 買 掛 金 1	499,353		758,400		259,046
2. 短 期 借 入 金	3,450,000		1,150,000		2,300,000
3. 未 払 金	347,438		182,731		164,706
4. 未 払 法 人 税 等	497,000		3,045		493,955
5. 未 払 費 用 金	34,986		30,343		4,642
6. 預 り 金	19,284		17,087		2,196
7. 賞 与 引 当 金	35,673		25,192		10,480
8. 関係会社事業損失引当金			403,745		403,745
9. そ の 他	125		1,918		1,792
流 動 負 債 合 計	4,883,860	37.8	2,572,463	24.9	2,311,396
固 定 負 債					
1. 役員退職慰労引当金	187,257		183,712		3,544
2. そ の 他	30,269		58,684		28,415
固 定 負 債 合 計	217,526	1.7	242,397	2.3	24,870
負 債 合 計	5,101,387	39.5	2,814,861	27.2	2,286,526
(資 本 の 部)					
資 本 金 2	1,335,487	10.3	1,335,487	12.9	
資 本 準 備 金	1,674,375	13.0	1,674,375	16.2	
利 益 準 備 金	34,100	0.2	46,100	0.4	12,000
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 輸入製品国内市場開拓準備金	96,512		43,036		53,476
(2) 別 途 積 立 金	2,900,000		4,300,000		1,346,524
2. 当 期 未 処 分 利 益	1,784,798		148,296		1,636,502
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,781,310	37.0	4,491,332	43.3	289,978
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,577		3,577
自 己 株 式			734		734
資 本 合 計	7,825,274	60.5	7,542,983	72.8	282,290
負 債 ・ 資 本 合 計	12,926,661	100.0	10,357,844	100.0	2,568,816

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕		第 20 期 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕		増 減 額 (は減)		
	金 額		金 額				
			百分比		百分比		
売 上 高		16,255,560	100.0		13,624,685	100.0	2,630,875
売 上 原 価							
1. 商品期首棚卸高	1,969,833			3,689,479			1,719,646
2. 当期商品仕入高	12,948,782			8,594,353			4,354,428
3. 当期商品加工原価	167,635			100,318			67,317
計	15,086,251			12,384,151			2,702,099
4. 他勘定振替高	41,974			26,710			15,264
5. 商品期末棚卸高	3,696,244	11,348,032	69.8	2,505,379	9,852,062	72.3	1,495,969
売上総利益		4,907,528	30.2		3,772,623	27.7	1,134,905
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額	2,475						2,475
2. 給料手当	741,921			721,943			19,978
3. 賞与	206,065			165,342			40,723
4. 賞与引当金繰入額	33,174			24,241			8,933
5. 役員退職慰労引当金繰入額	14,766			12,260			2,505
6. 賃借料	315,823			395,019			79,196
7. 減価償却費	103,060			141,375			38,314
その他の	1,238,792	2,656,080	16.3	1,062,849	2,523,032	18.5	133,047
営業利益		2,251,448	13.9		1,249,590	9.2	1,001,857
営業外収益							
1. 受取利息	1,521			1,490			30
2. 有価証券利息	1,535						1,535
3. 受取配当金	5,065			5,068			2
4. 為替差益	110,215						110,215
5. 投資有価証券売却益	14			13,999			13,984
6. 受取家賃				4,453			4,453
7. その他の	11,764	130,117	0.8	11,416	36,428	0.3	93,689
営業外費用							
1. 支払利息	45,111			51,324			6,212
2. 為替差損				56,763			56,763
3. その他の	18,354	63,466	0.4	25,942	134,029	1.0	70,563
経常利益		2,318,100	14.3		1,151,989	8.5	1,166,110

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕		第 20 期 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕		増 減 額 (は減)	
		金 額		金 額			
				百分比		百分比	
特 別 利 益							
1. 前期損益修正益	4	47,168				47,168	
2. 貸倒引当金戻入益			47,168	0.3	19,000	19,000	28,168
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損	5	2,817				2,817	
2. 投資損失引当金繰入額		32,000				32,000	
3. 関係会社株式評価損					986,377	986,377	
4. 関係会社事業損失引当金繰入額					403,745	403,745	
5. 投資有価証券売却損					39,920	39,920	
6. 退職給付会計基準 変更時差異処理額			34,817	0.3	6,300	1,436,343	1,401,526
税引前当期純利益又は損失()		1,006,842	2,330,451	14.3	474,038	265,353	2,595,804
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		19,794	987,048	6.0	576,223	102,184	1,089,233
当期純利益又は損失()			1,343,403	8.3		163,168	1,506,571
前期繰越利益			213,354			311,464	98,110
過年度税効果調整額			158,153				158,153
税効果会計適用に伴う輸入製品国内 市場開拓準備金取崩額			69,888				69,888
当期末処分利益			1,784,798			148,296	1,636,502

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 19 期 〔 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日 〕		第 20 期 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕		増 減 額 (は減)
		金 額		金 額		
当期末処分利益			1,784,798		148,296	1,636,502
任意積立金取崩高						
1. 輸入製品国内市場開拓準備金取崩高		53,476	53,476	24,476	24,476	29,000
合 計			1,838,274		172,772	1,665,502
利 益 処 分 額						
1. 利益準備金		12,000				12,000
2. 配 当 金		98,660		118,384		19,724
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,150 (4,025)		()		16,150 (4,025)
4. 任意積立金 (1) 別途積立金		1,400,000	1,526,810		118,384	1,408,425
次期繰越利益			311,464		54,387	257,077

重要な会計方針

期 別	第 19 期 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕	第 20 期 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 原則として時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数は、建物10年～45年、工具器具備品5年～15年であります。 (2) 無形固定資産 定額法 主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 (3) —
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

期 別 項 目	第 19 期 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕	第 20 期 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 (6) _____	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,300千円)については、当事業年度に特別損失処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) _____ (6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	_____	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 輸入計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 適格退職年金制度 イ. 平成5年7月1日より、従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面採用しております。 ロ. 平成12年12月31日現在の過去勤務費用の現在額 6,300千円 ハ. 過去勤務費用の掛金期間 2年4ヶ月 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) _____ (2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 19 期 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕	第 20 期 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「有価証券利息」(当事業年度 375千円)は、営業外収益の合計額の10/100以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取家賃」は、営業外収益の合計額の10/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取家賃」の金額は4,471千円であります。</p>

追加情報

第 19 期 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕	第 20 期 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産177,947千円(流動資産89,102千円、固定資産88,845千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、19,794千円、当期末処分利益は247,835千円多く計上されています。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が4,152千円減少し、経常利益は10,453千円増加し、税引前当期純損失は4,152千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純損失は13,599千円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は172,969千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度まで計上していた「投資損失引当金」は、その全額を取崩し、「関係会社株式」と相殺しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前事業年度末 384千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除科目として資本の部の末部に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成12年12月31日 現在)	第 20 期 (平成13年12月31日 現在)
<p>1. 主な外貨建の資産、負債 (科目) (外貨額) (貸借対照表計上額)</p> <p>現金及び預金 217千米ドル 24,739千円 関係会社株式 4,100千米ドル 441,648千円 出資金 561千米ドル 63,934千円 買掛金 1,974千米ドル 228,560千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 23,562,000株 発行済株式の総数 9,866,166株</p> <p>3. 偶発債務 (1)関係会社の金融機関からの借入金に関する保証 アルファ電子株式会社 371,716千円 (2)関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 158,658千円 (うち外貨建て437千円(3千米ドル)) (3)関係会社の未払費用に対する保証 シェットテクノロジーズ社 3,204千円(27千米ドル)</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 23,562,000株 発行済株式の総数 11,839,399株</p> <p>3. 偶発債務 (1)関係会社の金融機関からの借入金に関する保証 アルファ電子株式会社 329,803千円 (2)関係会社の仕入債務に対する保証 アルファ電子株式会社 116,913千円</p> <p>なお、上記金額は保証債務総額から関係会社事業損失引当金に含めて負債計上した金額299,224千円を控除した残額であります。</p> <p>_____</p>

(損益計算書関係)

第 19 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	第 20 期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
<p>1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>労務費 57,642 千円 外注費 84,163 減価償却費 1,496 その他 24,332 計 167,635</p> <p>2. 他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 前期損益修正益の内容 支払補償費について前期に見積計上した金額と当期に確定した金額との差額であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 2,817千円</p>	<p>1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>労務費 21,804 千円 外注費 57,810 減価償却費 1,434 その他 19,268 計 100,318</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 5,015千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

(リース取引関係)

第 19 期 〔 自 平成12年 1月 1日 〕 〔 至 平成12年12月31日 〕	第 20 期 〔 自 平成13年 1月 1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">524,541</td> <td style="text-align: right;">47,144</td> <td style="text-align: right;">477,397</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">530,941</td> <td style="text-align: right;">52,797</td> <td style="text-align: right;">478,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当期より、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">102,819千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">377,300千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">480,119千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当期より、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が高くなったため、原則処理により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,156千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	6,400	5,653	746	ソフトウェア	524,541	47,144	477,397	合 計	530,941	52,797	478,144	1 年 内	102,819千円	1 年 超	377,300千円	合 計	480,119千円	支払リース料	50,770千円	減価償却費相当額	48,424千円	支払利息相当額	4,156千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">541,791</td> <td style="text-align: right;">154,064</td> <td style="text-align: right;">387,726</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">541,791</td> <td style="text-align: right;">154,064</td> <td style="text-align: right;">387,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">107,216千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">285,388千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">392,605千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,942千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	ソフトウェア	541,791	154,064	387,726	合 計	541,791	154,064	387,726	1 年 内	107,216千円	1 年 超	285,388千円	合 計	392,605千円	支払リース料	112,706千円	減価償却費相当額	107,667千円	支払利息相当額	7,942千円
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
工具器具備品	6,400	5,653	746																																																										
ソフトウェア	524,541	47,144	477,397																																																										
合 計	530,941	52,797	478,144																																																										
1 年 内	102,819千円																																																												
1 年 超	377,300千円																																																												
合 計	480,119千円																																																												
支払リース料	50,770千円																																																												
減価償却費相当額	48,424千円																																																												
支払利息相当額	4,156千円																																																												
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
ソフトウェア	541,791	154,064	387,726																																																										
合 計	541,791	154,064	387,726																																																										
1 年 内	107,216千円																																																												
1 年 超	285,388千円																																																												
合 計	392,605千円																																																												
支払リース料	112,706千円																																																												
減価償却費相当額	107,667千円																																																												
支払利息相当額	7,942千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券の時価等」及び当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 19 期 (平成12年12月31日 現在)	第 20 期 (平成13年12月31日 現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,363</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">56,573</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">78,647</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,249</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,274</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">輸入製品国内市場開拓準備金</td><td style="text-align: right;">31,164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,327</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">177,947</td></tr> </table>	未払事業税	45,363	棚卸資産評価減否認	56,573	役員退職慰労引当金否認	78,647	投資損失引当金否認	13,440	その他	15,249	繰延税金資産合計	209,274	輸入製品国内市場開拓準備金	31,164	その他	163	繰延税金負債合計	31,327	繰延税金資産の純額	177,947	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">棚卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">83,379</td></tr> <tr><td>関係会社株式強制評価減否認</td><td style="text-align: right;">427,718</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,159</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">169,573</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,998</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">輸入製品国内市場開拓準備金</td><td style="text-align: right;">13,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,796</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">756,762</td></tr> </table>	棚卸資産評価減否認	83,379	関係会社株式強制評価減否認	427,718	役員退職慰労引当金否認	77,159	関係会社事業損失引当金否認	169,573	その他	24,167	繰延税金資産合計	781,998	輸入製品国内市場開拓準備金	13,440	その他	11,796	繰延税金負債合計	25,236	繰延税金資産の純額	756,762
未払事業税	45,363																																								
棚卸資産評価減否認	56,573																																								
役員退職慰労引当金否認	78,647																																								
投資損失引当金否認	13,440																																								
その他	15,249																																								
繰延税金資産合計	209,274																																								
輸入製品国内市場開拓準備金	31,164																																								
その他	163																																								
繰延税金負債合計	31,327																																								
繰延税金資産の純額	177,947																																								
棚卸資産評価減否認	83,379																																								
関係会社株式強制評価減否認	427,718																																								
役員退職慰労引当金否認	77,159																																								
関係会社事業損失引当金否認	169,573																																								
その他	24,167																																								
繰延税金資産合計	781,998																																								
輸入製品国内市場開拓準備金	13,440																																								
その他	11,796																																								
繰延税金負債合計	25,236																																								
繰延税金資産の純額	756,762																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により、記載を省略しております。</p>	<p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>住 民 税 均 等 割</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.51</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16	住 民 税 均 等 割	1.94	そ の 他	0.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.51																										
法定実効税率	42.00																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16																																								
住 民 税 均 等 割	1.94																																								
そ の 他	0.45																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.51																																								

(1 株当たり指標遡及数値)

個別財務諸表の概要に記載されている 1 株当たり指標を平成13年12月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に
伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成 10 年 12 月期		平成 11 年 12 月期		平成 12 年 12 月期		平成 13 年 12 月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1 株当たり当期純利益	68	41	69	11	115	50	13	78
1 株当たり純資産額	481	34	541	34	660	95	637	16
1 株当たり配当額	8	68	6	94	8	33	10	00
(中 間)								
(期 末)	8	68	6	94	8	33	10	00
期末発行済株式数	6,590,500株		7,908,600株		9,866,166株		11,838,466株	
当期純利益又は損失()	734,472千円		799,178千円		1,343,403千円		163,168千円	
純 資 産 額	5,481,663千円		6,164,933千円		7,825,274千円		7,542,983千円	

(注) 1. 平成10年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成10年3月27日に1:1.5の株式分割

2. 平成11年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成11年2月19日に1:1.2の株式分割

3. 平成12年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成12年2月18日に1:1.2の株式分割

4. 株式会社スピナカー・システムズと簡易株式交換を実施

交 換 日 平成12年6月1日に株式交換比率1:222にて375,846株を新規発行

5. 平成13年12月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年2月20日に1:1.2の株式分割

(重要な後発事象)

平成14年2月8日開催の取締役会において、海外子会社であるシグネットテクノロジーズ社の経営から撤退する旨の決議を実施
しました。これを受けて同社との間に以下の内容の契約を締結すべく交渉中であります。

<契約内容>

1. 当社は当保有のシグネットテクノロジーズ社株式全株(当事業年度末保有 10,285,000株及び平成14年1月増資引受 250,000株)を8,235千ドル(期末レート換算 1,078,373千円)で同社に譲渡する。
2. シグネットテクノロジーズ社は同額の転換社債を発行し、当社はその全額を引き受ける。

なお、株式譲渡により発生する売却益は、新規取得する転換社債の評価損と相殺するため、契約締結による次期以降の損益への影響はありません。

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員異動

(1) 新任取締役候補

取締役 櫻井 良雄(システムソリューションディビジョンゼネラルマネージャー兼現 株式会社アクセレック代表取締役)

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

3. 就任予定日

平成14年3月27日